



リトアニアで行った自治体紹介の様子。棚野町長は白糠町の特産品などを紹介しました。

ク（有機）に対する意識が非常に高く、日本から輸出しようとするならば、オーガニックというものが求められます。海外に打って出るためには、オーガニックを意識しなければなりません。

リトアニアとの自治体交流

在リトアニア山崎史郎大使の協力により、リトアニアの12の自治体と本会の10の町村との交流の場を設けることができました。それぞれが町の紹介を行った後、さまざまな意見交換が行

われました。また、山崎大使からは、ヨーロッパの近現代史において、リトアニアが二度の大戦をどのように生き抜いたのか、「命のビザ」として知られる杉原千畝氏が、どのような状況でユダヤ人にビザを発行したのか、そして、ユダヤ人がどのようにして日本にたどり着き、アメリカへ渡ることができたのか、といったお話を聞かせていただき、感銘を受けたところです。

海外行政視察を終えて

デンマークでは2030年までに電力消費量の100%を再生可能エネルギーで賄うことや、2050年までに化石燃料依存からの脱却を目指すなど、意欲的な目標を掲げて取り組みを進めており、2017年における発電量に占める再生可能エネルギーの割合は7割を超えています。また、ガソリン自動車の購入にかかる消費税を150%にする一方で、自転車を積極的に整備し、通勤や通学での活用を促すなど、生活スタイルの改善にも取り組んでいます。

陸続きのヨーロッパでは、他国とのエネルギー流通が可能で



リトアニア第2の都市、カウナス。日本とカウナスの関係やカウナスの観光の取り組みなどについて聞きました。

あるという点で、日本とは事情が異なりますが、デンマークでは、政党間の合意形成により、政権交代に左右されない一貫したエネルギー政策を推進しています。また、教育を通じて国民一人一人に「環境問題は子どもたちや未来に対する責任である」という認識が広く浸透しています。このように、国民と政治が一体となることが政策を進めるためにも重要であることを肌で感じたところです。

リトアニアは、人口が281万人、面積は6・5万平方メートル、GDPは533億ドルで全体的に北海道より小規模であるものの、冷涼な気候や豊かな自然はよく似ています。また、戦後約半世紀を過ぎてから旧ソ連から

独立し、その後、2004年にEUに加盟した民主主義国家で、各市長のプレゼンテーションからも地域産業の振興や住民生活の向上に、熱心に取り組もうとする姿勢を感じたところです。

今回のリトアニアとの交流をきっかけとして、11月8日に古代生物の化石が数多く発掘されている「むかわ町」と「アクメネ地域市」が、恐竜のつながりから今後の交流に向けた協力協定を締結しました。また、訓子府町とバレナ地域市、余市町とヨナバ地域市およびアニークシヤイ地域市、鶴居村とビサギナス地域市との交流が検討されています。

今回、海外行政視察調査を行った10町村では、未来を担う子どもたちをそれぞれの町村から一人ずつリトアニアへ派遣したいと考えています。子どもたちにもリトアニアを体験し、近現代史におけるヨーロッパと日本について学んでいただくとともに、ユダヤ民族の歴史と人権問題を知る貴重な経験としていただければと思っています。

今後、具体的な事業の実施に向けて10町村で協議を進めていきます。